

令和8年度

白浜町簡易水道事業
特別会計予算

令和8年度白浜町簡易水道事業特別会計予算

(総則)

第1条 令和8年度白浜町簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	353戸
(2) 年間総給水量	69,306m ³
(3) 1日平均給水量	190m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 簡易水道事業収益			49,447千円
第1項 営業収益			7,644千円
第2項 営業外収益			41,803千円
	支	出	
第1款 簡易水道事業費用			189,039千円
第1項 営業費用			44,236千円
第2項 営業外費用			4,211千円
第3項 特別損失			139,592千円
第4項 予備費			1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額7,352千円は、過年度分損益勘定留保資金7,352千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的収入			7,545千円
第1項 他会計出資金			7,545千円
	支	出	
第1款 資本的支出			14,897千円
第1項 建設改良費			23千円
第2項 企業債償還金			14,874千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との相互の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 16,022千円

(他会計からの補助金)

第8条 簡易水道事業に助成するために一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、40,624千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、23千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第10条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

(1) 処分する資産	種類	名称	数量
	構築物	田野井簡易水道送配水設備	1式

令和8年2月10日提出

白浜町長 大江 康弘

令和 8 年度白浜町簡易水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 簡易水道 事業収益			49,447	
	1. 営業収益		7,644	
		1. 給水収益	7,625	
		2. 受託給水工事収益	1	
		3. その他営業収益	18	
			41,803	
	2. 営業外収益	1. 他会計補助金	40,624	
		2. 口径別分担金	21	
		3. 長期前受金戻入	1,157	
		4. 雑収益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 簡易水道 事業費用			189,039	
	1. 営業費用		44,236	
		1. 原水及び浄水費	10,414	
		2. 配水及び給水費	14,432	
		3. 業務費	1,300	
		4. 総係費	10,279	
		5. 減価償却費	7,638	
		6. 資産減耗費	173	
	2. 営業外費用		4,211	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,911	
		2. 消費税及び 地方消費税	300	
	3. 特別損失		139,592	
		1. その他特別損失	139,592	
	4. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

資本的收入及び支出
収 入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的			7,545	
	1. 他会計出資金		7,545	
		1. 他会計出資金	7,545	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的 支出			14,897	
	1. 建設改良費		23	
		1. 建設改良費	23	
	1. 企業債償還金		14,874	
		1. 企業債償還金	14,874	

令和 8 年 度 白 浜 町 簡 易 水 道 事 業

(款) 簡易水道事業収益

(項) 営業収益

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 給 水 収 益	7,625	10,400	△ 2,775
2. 受託給水工事収益	1	1	0
3. その他営業収益	18	18	0
計	7,644	10,419	△ 2,775

(款) 簡易水道事業収益

(項) 営業外収益

1. 他 会 計 補 助 金	40,624	39,018	1,606
2. 口 径 別 分 担 金	21	21	0
3. 長 期 前 受 金 戻 入	1,157	2,851	△ 1,694
4. 雑 収 益	1	1	0
計	41,803	41,891	△ 88

(款) 簡易水道事業費用

(項) 営業費用

1. 原 水 及 び 浄 水 費	10,414	8,406	2,008
2. 配 水 及 び 給 水 費	14,432	14,354	78

特別会計予算基礎資料

単位：千円

節		金額	説明
区分			
1.	水道料金	7,625	
1.	受託給水工事収益	1	
1.	手数料	18	

1.	他会計補助金	40,624	
1.	口径別分担金	21	
1.	負担金長期前受金戻入	61	
2.	補償金長期前受金戻入	89	
3.	補助交付金長期前受金戻入	1,007	
4.	国庫補助金長期前受金戻入	0	
5.	県補助金長期前受金戻入	0	
1.	その他雑収益	1	

1.	手数料	9,014	水質検査及び職員検便手数料
2.	修繕料	1,000	施設等修繕料
3.	薬品費	400	滅菌薬品費
1.	給料	2,793	職員給料
2.	手当	1,805	扶養手当 312 通勤手当 24 期末手当 452 勤勉手当 381 超過勤務手当 200 児童手当 240 市町村総合事務組合負担金 196
3.	法定福利費	777	職員共済組合負担金 765 公務災害保険料 12
4.	備消耗品費	20	作業用消耗品費等
5.	燃料費	56	車両燃料費
6.	光熱水費	337	配水池電灯料
7.	通信運搬費	63	施設異常通報装置電話料
8.	委託料	2,883	施設管理委託料
9.	賃借料	572	配水管布設敷地借地料等

(款) 簡易水道事業費用

(項) 營業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3. 業 務 費	1,300	1,256	44
4. 総 係 費	10,279	9,817	462
5. 減 価 償 却 費	7,638	12,772	△ 5,134
6. 資 産 減 耗 費	173	0	173
計	44,236	46,605	△ 2,369

(款) 簡易水道事業費用

(項) 營業外費用

1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,911	4,405	△ 494
2. 消費税及び地方消費税	300	300	0
計	4,211	4,705	△ 494

単位：千円

節		金額	説明
区分			
10.	修繕料	1,000	給配水管修繕料等
11.	工事請負費	1,000	給水管布設替工事費
12.	動力費	2,200	配水池ポンプ電力料
13.	材料費	400	漏水修理用諸材料費
14.	保険料	25	損害保険料
15.	賞与引当金繰入額	412	賞与引当金繰入額
16.	法定福利費引当金繰入額	89	法定福利費引当金繰入額
1.	印刷製本費	50	納付書等印刷代
2.	通信運搬費	66	納付書等郵送料
3.	委託料	806	検針委託料等
4.	手数料	378	口座振替手数料等
1.	給料	4,324	職員給料
2.	手当	2,207	扶養手当 216 通勤手当 42 期末手当 785 勤勉手当 661 超過勤務手当 200 市町村総合事務組合負担金 303
3.	報酬	1,069	パートタイム会計年度任用職員給料
4.	法定福利費	1,465	職員共済組合負担金 1,290 公務災害保険料 9 社会保険料負担金 119 雇用保険料 47
5.	旅費	58	職員出張旅費等
6.	備消耗品費	20	事務用消耗品費等
7.	印刷製本費	50	予算書・決算書印刷代
8.	賃借料	5	有料道路通行料等
9.	賞与引当金繰入額	899	賞与引当金繰入額
10.	法定福利費引当金繰入額	182	法定福利費引当金繰入額
1.	有形固定資産減価償却費	7,638	構築物減価償却費 5,779 機械及び装置減価償却費 1,625 工具器具備品減価償却費 234
1.	固定資産除却費	173	

1.	企業債利息	3,897	
2.	一時借入金利息	14	
1.	消費税及び地方消費税	300	

(款) 簡易水道事業費用

(項) 特別損失

目	本年度	前年度	比較
1. その他特別損失	139,592	0	139,592
計	139,592	0	139,592

(款) 簡易水道事業費用

(項) 予備費

1. 予備費	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

(款) 資本的収入

(項) 他会計出資金

1. 他会計出資金	7,545	6,205	1,340
計	7,545	6,205	1,340

(款) 資本的支出

(項) 建設改良費

1. 建設改良費	23	23	0
計	23	23	0

(款) 資本的支出

(項) 企業債償還金

1. 企業債償還金	14,874	12,208	2,666
計	14,874	12,208	2,666

単位：千円

節		金額	説明
区分			
1. その他特別損失		139,592	

1. 予備費		1,000	

1. 他会計出資金		7,545	

1. 量水器購入費		23	量水器購入費

1. 企業債償還金		14,874	

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(1) 2	1,069	7,117	5,323	13,509	2,513	16,022
前 年 度		(1) 2	1,003	6,973	4,746	12,722	2,485	15,207
比 較		(0) 0	66	144	577	787	28	815

職員数における()書きは、短時間勤務職員に係るもので、外書きである。

単位：千円

手 当 の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住宅手当	特殊勤務 手 当	超過勤務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	528	66	0		400		1,949
	前 年 度	198	135	324		400		1,739
	比 較	330	△ 69	△ 324		0		210

手 当 の内訳	区 分	勤 勉 手 当	市 町 村 総 合 事 務 組 合 負 担 金	児 童 手 当				
	本 年 度	1,641	499	240				
	前 年 度	1,461	489	0				
	比 較	180	10	240				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		2		7,117	4,900	12,017	2,210	14,227
前 年 度		2		6,973	4,380	11,353	2,211	13,564
比 較		0		144	520	664	△ 1	663

単位：千円

手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	住宅手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	管理職手当	期末手当
	本年度	528	66	0		400		1,719
	前年度	198	135	324		400		1,540
	比較	330	△ 69	△ 324		0		179

手当の内訳	区分	勤勉手当	市町村総合事務組合負担金	児童手当				
	本年度	1,448	499	240				
	前年度	1,294	489	0				
	比較	154	10	240				

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 一般職 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(1)	1,069		423	1,492	303	1,795
前年度	(1)	1,003		366	1,369	274	1,643
比較	(0)	66		57	123	29	152

職員数における（ ）書きは、短時間勤務職員に係るもので、外書きである。

単位：千円

手当の内訳	区分	通勤手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	市町村総合事務組合負担金		
	本年度			230	193			
	前年度			199	167			
	比較			31	26			

(2) 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	144	給与改定に伴う 増減分	264	給与改定率 3.80% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う 増加分	73	平均昇給率 1.06%
		その他の 増減分	△ 193	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) その他 計 本年度 2人 0人 2人 前年度 2人 0人 2人 比 較 0人 0人 0人
手 当	520	制度改正に伴う 増減分	17	期末手当 支給月額0.025引き上げ 勤勉手当 支給月額0.025引き上げ
		その他の 増減分	503	

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	
令和8年4月1日見込	平均給料月額 (円)	295,100
	平均給与月額 (円)	319,830
	平均年齢 (歳)	38.0
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	289,400
	平均給与月額 (円)	316,720
	平均年齢 (歳)	38.0

イ 初任給

区 分	一般行政職
高校卒 (円)	200,300
大学卒 (円)	232,000

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年4月1日見込	6級		
	5級		
	4級		
	3級	1	50.0
	2級		
	1級	1	50.0
	計	2	100.0
令和7年4月1日現在	6級		
	5級		
	4級		
	3級	1	50.0
	2級		
	1級	1	50.0
	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	一般行政職
6級	課 長
5級	副 課 長
4級	係 長
3級	主 任
2級	主 査
1級	主 事 ・ 技 師

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		6号給 (人)	1
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		6号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	

オ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (%) (令和8年4月1日現在)	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

カ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
国 の 制 度	2.325	2.325	4.650	有	

キ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特 例 措 置 (3%~45%加算)	

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 宅 手 当	同 (但し自ら所有に係る住宅は異)	月額1,000円 (新築・購入した場合は、 取得後5年に限り1,500円を加算)
通 勤 手 当	同 (但し交通用具利用者は異)	通勤距離により 2,000円~21,600円の範囲

令和7年度白浜町簡易水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書（前年度分）

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	274,509
	減価償却費	12,772,000
	固定資産除却費	0
	賞与引当金の増減額（△は減少）	14,627
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	26,458
	長期前受金戻入額	△ 2,851,000
	支払利息	4,405,000
	未収金の増減額（△は増加）	3,124,786
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 20,909
	未払金の増減額（△は減少）	△ 930,575
	小計	16,814,896
	利息の支払額	△ 4,405,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー ①	12,409,896
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	0
	分担金及び負担金による収入	0
	移設工事補償金による収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー ②	0
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 12,207,654
	他会計からの出資による収入	6,205,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 6,002,654
4	資金に係る換算差額	0
5	資金増加額（又は減少額） ①+②+③	6,407,242
6	資金期首残高	40,269,065
7	資金期末残高	46,676,307

令和8年度白浜町簡易水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（令和8年4月1日～令和9年3月31日）

円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,515,376
	減価償却費	7,638,000
	固定資産除却費	173,000
	賞与引当金の増減額（△は減少）	113,000
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	44,000
	長期前受金戻入額	△ 1,157,000
	支払利息	3,911,000
	未収金の増減額（△は増加）	△ 1,189,717
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 20,909
	未払金の増減額（△は減少）	△ 22,200
	小計	11,004,550
	利息の支払額	△ 3,911,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー ①	7,093,550
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー ②	0
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 14,874,000
	他会計からの出資による収入	7,545,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 7,329,000
4	資金に係る換算差額	0
5	資金増加額（又は減少額） ①+②+③	△ 235,450
6	資金期首残高	46,676,307
7	資金期末残高	46,440,857

令和7年度白浜町簡易水道事業特別会計予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

	円	円	円
1 営業収益			
（1）給水収益	9,454,546		
（2）その他営業収益	<u>18,910</u>	9,473,456	
2 営業費用			
（1）原水及び浄水費	7,641,815		
（2）配水及び給水費	13,581,357		
（3）業務費	1,141,816		
（4）総係費	9,801,088		
（5）減価償却費	12,772,000		
（6）その他営業費用	<u>909,090</u>	<u>45,847,166</u>	
営業損失			36,373,710
3 営業外収益			
（1）他会計補助金	39,018,000		
（2）口径別分担金	19,091		
（3）長期前受金戻入	2,851,000		
（4）雑収益	<u>1,036</u>	41,889,127	
4 営業外費用			
（1）支払利息	4,405,000		
（2）その他営業外費用	<u>835,908</u>	<u>5,240,908</u>	36,648,219
経常利益			<u>274,509</u>
5 特別利益			
（1）過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
（1）その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			274,509
前年度未処理欠損金			28,392,965
当年度未処理欠損金			<u>28,118,456</u>

令和7年度白浜町簡易水道事業特別会計予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
（1）有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		4,227,431		
ロ 建 物	928,418			
減価償却累計額	<u>0</u>	928,418		
ハ 構 築 物	428,504,680			
減価償却累計額	<u>△ 31,366,026</u>	397,138,654		
ニ 機 械 及 び 装 置	34,351,043			
減価償却累計額	<u>△ 6,521,972</u>	27,829,071		
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,033,492			
減価償却累計額	<u>△ 339,020</u>	2,694,472		
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>		
有形固定資産合計			<u>432,818,046</u>	
固 定 資 産 合 計				432,818,046
2 流 動 資 産				
（1）現 金 預 金			46,676,307	
（2）未 収 金			104,000	
（3）貯 蔵 品			<u>30,697</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>46,811,004</u>
資 産 合 計				<u><u>479,629,050</u></u>

		負債の部			
		円	円	円	円
3	固定負債				
	(1) 企業債			402,733,674	
	固定負債合計				402,733,674
4	流動負債				
	(1) 企業債			14,874,000	
	(2) 引当金			1,425,000	
	(3) 未払金			197,140	
	流動負債合計				16,496,140
5	繰延収益				
	(1) 長期前受金			80,575,985	
	(2) 長期前受金額 収益化累計額			<u>△ 11,057,724</u>	
	繰延収益合計				69,518,261
	負債合計				<u>488,748,075</u>
		資本の部			
		円	円	円	円
6	資本金				
	(1) 出資金			14,772,000	
	資本金合計				14,772,000
7	剰余金				
	(1) 資本剰余金			4,227,431	
	(2) 利益剰余金				
	イ 当年度未処理 欠損			<u>28,118,456</u>	
	利益剰余金合計				28,118,456
	剰余金合計				<u>△ 23,891,025</u>
	資本合計				<u>△ 9,119,025</u>
	負債資本合計				<u>479,629,050</u>

注 記 表（前年度分）

I. 重要な会計方針

該当事項なし

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 40年

機械及び装置 15年

工具、器具及び備品 3～15年

3 引当金の計算方法

（1）退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、簡易水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間で「退職手当給付金に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、簡易水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用負担処理を行っている。

（2）賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

賞与引当金に係る法定福利費を、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

（4）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当事項なし

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は223,431,513円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年6月に、令和6年12月分から令和7年3月分までの賞与を支給することになるため、賞与引当金を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年6月に、令和6年12月分から令和7年3月分までの法定福利費を支給することになるため、法定福利費引当金を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

該当事項なし

Ⅳ. その他の注記

該当事項なし

令和8年度白浜町簡易水道事業特別会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和9年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
（1）有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		4,227,431		
ロ 建 物	582,807			
減価償却累計額	<u>0</u>	582,807		
ハ 構 築 物	242,219,893			
減価償却累計額	<u>△ 25,731,382</u>	216,488,511		
ニ 機 械 及 び 装 置	33,936,920			
減価償却累計額	<u>△ 8,145,972</u>	25,790,948		
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,033,492			
減価償却累計額	<u>△ 573,020</u>	<u>2,460,472</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			<u>249,550,169</u>	
固 定 資 産 合 計				249,550,169
2 流 動 資 産				
（1）現 金 預 金			46,440,857	
（2）未 収 金			1,293,717	
（3）貯 蔵 品			<u>51,606</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>47,786,180</u>
資 産 合 計				<u><u>297,336,349</u></u>

		負債の部			
		円	円	円	円
3	固定負債				
	(1) 企業債			386,409,935	
	固定負債合計				386,409,935
4	流動負債				
	(1) 企業債			16,323,739	
	(2) 引当金			1,582,000	
	(3) 未払金			174,940	
	流動負債合計				18,080,679
5	繰延収益				
	(1) 長期前受金			39,960,881	
	(2) 長期前受金額 収益化累計額			△ 7,464,497	
	繰延収益合計				32,496,384
	負債合計				<u>436,986,998</u>
		資本の部			
		円	円	円	円
6	資本金				
	(1) 出資金			22,317,000	
	資本金合計				22,317,000
7	剰余金				
	(1) 資本剰余金			4,227,431	
	(2) 利益剰余金				
	イ 当年度未処理 欠損				166,195,080
	利益剰余金合計				<u>166,195,080</u>
	剰余金合計				<u>△ 161,967,649</u>
	資本合計				<u>△ 139,650,649</u>
	負債資本合計				<u><u>297,336,349</u></u>

注 記 表（当年度分）

I. 重要な会計方針

該当事項なし

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 40年

機械及び装置 15年

工具、器具及び備品 3～15年

3 引当金の計算方法

（1）退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、簡易水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間で「退職手当給付金に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、簡易水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用負担処理を行っている。

（2）賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

賞与引当金に係る法定福利費を、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

（4）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当事項なし

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は215,710,444円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和8年6月に、令和7年12月分から令和8年3月分までの賞与を支給することになるため、賞与引当金を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和8年6月に、令和7年12月分から令和8年3月分までの法定福利費を支給することになるため、法定福利費引当金を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

該当事項なし

Ⅳ. その他の注記

該当事項なし

